平成29年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年５月12日

上 場 会 社 名	株式会社ＮＦＫホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6494	URL	http://www.nfk-hd.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	関口　陽介
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	古池　政巳　(TEL) 045(575)8000
定時株主総会開催予定日	平成29年６月23日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成29年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　　　　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期の連結業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	2,590	40.8	△139	―	△142	―	△179	―
28年３月期	1,839	△38.9	△143	―	△154	―	△175	―

(注) 包括利益　29年３月期　△169百万円(　―%)　28年３月期　△183百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年３月期	△5.85	―	△6.5	△3.8	△5.4
28年３月期	△5.73	―	△5.9	△3.8	△7.8

(参考) 持分法投資損益　29年３月期　0百万円　28年３月期　0百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	3,696	2,690	72.8	87.61
28年３月期	3,864	2,860	74.0	93.14

(参考) 自己資本　29年３月期　2,690百万円　28年３月期　2,860百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	△372	△5	3	1,433
28年３月期	130	△10	△36	1,817

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
29年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
30年３月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,500	△3.5	50	―	50	―	40	―	1.30

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）—　、除外　—社（社名）—

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期	30,713,342株	28年３月期	30,713,342株
②　期末自己株式数	29年３月期	416株	28年３月期	416株
③　期中平均株式数	29年３月期	30,712,926株	28年３月期	30,712,930株

（参考）　個別業績の概要

１．平成29年３月期の個別業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	291	△0.1	115	39.1	120	39.8	77	3.6
28年３月期	291	△11.6	82	△30.1	85	△29.6	74	△51.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期	2.51	—
28年３月期	2.42	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	3,549	3,147	88.7	102.47
28年３月期	3,436	3,059	89.0	99.62

（参考）自己資本　29年３月期　3,147百万円　28年３月期　3,059百万円

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（追加情報） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費の改善に足踏みがみられたほか、為替相場や株式市場が大きく変動するなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。海外におきましては、全体としては緩やかな回復傾向を示す一方、新興国の景気下振れ懸念や英国のＥＵ離脱問題に加え、米国における政権交代や各地域での地政学リスクの顕在化など、不確実性が高まる事象が相次いでおり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年４月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、「燃焼装置関連事業の海外展開強化」、「市場ニーズに対応した新商品の開発」、「安定配当の実現」及び「コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス重視の徹底」の４つの経営基本方針と「海外売上比率50%」、「新技術新商品の創出」、「国内基盤固め」及び「トータル原価の削減」の４つの重点戦略を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、前期に受注した自動車関連企業向けの大型案件等があったことなどから、売上高25億９千万円（前年比40.8%増）となりましたが、利益面につきましては、一部の案件において収益率が想定を大きく下回ったことなどから、営業損失１億３千９百万円（前連結会計年度は営業損失１億４千３百万円）、経常損失１億４千２百万円（前連結会計年度は経常損失１億５千４百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失１億７千９百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失１億７千５百万円）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①　工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は25億８千８百万円、営業損失は２億５千４百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低ＮＯｘバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。前連結会計年度は原油価格の急激な変動により大幅な減収となりましたが、当連結会計年度につきましては受注が回復傾向で推移したことから売上高は前年比67.9%増の２億９千５百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に受注した大型案件があったことや、好調な自動車関連企業からの受注が順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比94.4%増の８億７千３百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低ＮＯｘバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、案件の引き合いが少なく、非常に厳しい受注環境が継続していることから、当連結会計年度における売上高は前年比12.0%減の１億６千万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低ＮＯｘバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度と比べて各種工業炉用低ＮＯｘバーナなどの受注が低調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比12.4%減の２億５千５百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、各種キルン用バーナ及び熱風発生炉の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は前年比230.9%増の２億６千９百万円となりました。

［メンテナンスサービス部門］

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーネスＥＳにおいて受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比28.7％増の２億３千５百万円となりました。

［部品部門］

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比2.2％増の２億７千５百万円となりました。

［ＨＲＳ部門］

ＨＲＳ部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比9.3％増の２億２千３百万円となりました。

② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は２億９千１百万円、営業利益は２億６千６百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して１億６千７百万円減少し36億９千６百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して５千２百万円減少し26億９千６百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が２億７千５百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が１億５千５百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して１億１千５百万円減少し10億円となりました。これは、投資その他の資産が１億円減少したことなどによるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して１百万円増加し10億６百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して５百万円減少し６億２百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が５千７百万円増加となったこと、未払消費税等が８千２百万円減少したこと、及び完成工事補償引当金が５千７百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して７百万円増加し４億３百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が５百万円増加したことなどによります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上１億７千９百万円などにより、前連結会計年度末と比較して１億６千９百万円減少し26億９千万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して３億８千３百万円減少し14億３千３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は３億７千２百万円（前連結会計年度は１億３千万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失１億４千２百万円、売上債権の増加額１億５千５百万円、たな卸資産の減少額５千８百万円、仕入債務の増加額５千７百万円、前受金の減少額４千３百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は５百万円（前連結会計年度は１千万円の使用）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出額８百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は３百万円（前連結会計年度は３千６百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の増加額３百万円等によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
自己資本比率	70.1	65.5	71.8	74.0	72.8
時価ベースの自己資本比率	64.8	65.1	85.3	52.4	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	67.6	△1,500.3	7.2	33.9	△116.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.9	△7.7	196.1	463.1	△427.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日銀の金融緩和策を背景に、引き続き国内景気の回復が期待される一方で、世界経済の動向や地政学リスクの状況などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは本年４月に2017年度から2019年度の中期経営計画「１９中期経営計画」を策定し、スタートさせました。「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の３つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は25億円、営業利益は５千万円、経常利益は５千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は４千万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,010	1,545,096
受取手形及び売掛金	529,328	684,856
仕掛品	186,183	95,858
原材料及び貯蔵品	153,998	185,433
繰延税金資産	26,617	－
その他	32,430	185,509
流動資産合計	2,749,568	2,696,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,284	503,017
減価償却累計額	△412,742	△420,947
建物及び構築物（純額）	89,541	82,069
機械装置及び運搬具	143,583	145,425
減価償却累計額	△93,568	△99,024
機械装置及び運搬具（純額）	50,015	46,401
土地	703,022	703,022
その他	156,219	158,479
減価償却累計額	△149,266	△152,741
その他（純額）	6,952	5,738
有形固定資産合計	849,531	837,232
無形固定資産		
ソフトウエア	4,579	1,981
無形固定資産合計	4,579	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	108,792	123,267
長期貸付金	5,206	4,887
保険積立金	27,775	29,677
差入保証金	36,079	31,174
破産更生債権等	28,850	28,250
その他	118,160	6,740
貸倒引当金	△63,737	△63,137
投資その他の資産合計	261,125	160,858
固定資産合計	1,115,237	1,000,072
資産合計	3,864,806	3,696,825

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230,607	287,640
短期借入金	10,400	13,400
未払法人税等	8,163	10,751
未払消費税等	102,500	20,475
賞与引当金	37,692	37,384
完成工事補償引当金	1,062	58,971
工事損失引当金	－	250
前受金	65,943	22,593
繰延税金負債	－	12
その他	151,866	150,895
流動負債合計	608,236	602,374
固定負債		
繰延税金負債	1,309	3,016
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
役員退職慰労引当金	20,583	20,583
退職給付に係る負債	176,310	182,208
長期預り金	1,235	1,235
固定負債合計	396,040	403,644
負債合計	1,004,276	1,006,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	247,475	67,851
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,419,077	2,239,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,064	4,808
繰延ヘッジ損益	－	27
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	441,452	451,352
純資産合計	2,860,529	2,690,806
負債純資産合計	3,864,806	3,696,825

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	1,839,799	2,590,466
売上原価	1,371,325	2,159,317
売上総利益	468,473	431,149
販売費及び一般管理費	611,648	570,461
営業損失（△）	△143,174	△139,312
営業外収益		
受取利息	393	154
受取配当金	2,410	2,550
仕入割引	932	1,687
持分法による投資利益	87	167
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	1,095	3,011
営業外収益合計	5,519	8,171
営業外費用		
支払利息	265	301
手形売却損	17	570
為替差損	16,969	10,820
その他	23	112
営業外費用合計	17,276	11,804
経常損失（△）	△154,931	△142,945
特別利益		
保険解約益	1,956	―
特別利益合計	1,956	―
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純損失（△）	△152,974	△142,945
法人税、住民税及び事業税	7,760	8,587
法人税等調整額	15,245	28,090
法人税等合計	23,005	36,677
当期純損失（△）	△175,980	△179,623
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△175,980	△179,623

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純損失（△）	△175,980	△179,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,549	9,872
繰延ヘッジ損益	―	27
土地再評価差額金	10,997	―
その他の包括利益合計	△7,551	9,900
包括利益	△183,532	△169,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△183,532	△169,723
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	454,169	△206	2,625,775
当期変動額					
剰余金の配当			△30,712		△30,712
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△175,980		△175,980
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△206,693	△3	△206,697
当期末残高	2,131,532	40,280	247,475	△210	2,419,077

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,484	―	435,519	449,004	3,074,779
当期変動額					
剰余金の配当					△30,712
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△175,980
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,549		10,997	△7,551	△7,551
当期変動額合計	△18,549	―	10,997	△7,551	△214,249
当期末残高	△5,064	―	446,516	441,452	2,860,529

当連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	247,475	△210	2,419,077
当期変動額					
剰余金の配当			―		―
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△179,623		△179,623
自己株式の取得				―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△179,623	―	△179,623
当期末残高	2,131,532	40,280	67,851	△210	2,239,453

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,064	―	446,516	441,452	2,860,529
当期変動額					
剰余金の配当					―
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△179,623
自己株式の取得					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,872	27	―	9,900	9,900
当期変動額合計	9,872	27	―	9,900	△169,723
当期末残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△152,974	△142,945
減価償却費	25,446	23,202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△600	△600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,648	△307
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,725	5,897
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,062	57,909
工事損失引当金の増減額（△は減少）	―	250
受取利息及び受取配当金	△2,804	△2,704
支払利息	265	301
為替差損益（△は益）	16,944	8,479
持分法による投資損益（△は益）	△87	△167
固定資産売却損益（△は益）	―	0
固定資産除却損	0	0
保険解約損益（△は益）	△1,956	―
売上債権の増減額（△は増加）	478,110	△155,527
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,515	58,891
仕入債務の増減額（△は減少）	△280,116	57,033
前受金の増減額（△は減少）	24,369	△43,350
その他	98,942	△243,098
小計	142,711	△376,737
利息及び配当金の受取額	2,804	2,782
利息の支払額	△261	△301
法人税等の支払額	△20,266	△4,796
法人税等の還付額	5,899	6,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,887	△372,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△2,424	1,281
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,799	△8,511
投資有価証券の取得による支出	△3,966	△4,346
貸付金の回収による収入	333	319
保険積立金の解約による収入	4,315	3,154
その他	△1,609	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,900	3,000
自己株式の取得による支出	△3	―
配当金の支払額	△30,712	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,616	3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,944	△8,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,174	△383,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,130	1,817,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,305	1,433,946

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
	工業炉燃焼装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,999	1,800	1,839,799	―	1,839,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	289,938	289,938	△289,938	―
計	1,837,999	291,738	2,129,737	△289,938	1,839,799
セグメント利益又は損失(△)	△225,412	260,202	34,789	△177,964	△143,174
セグメント資産	2,163,862	―	2,163,862	1,700,943	3,864,806
その他の項目					
減価償却費	18,516	―	18,516	6,930	25,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,755	―	4,755	1,344	6,099

(注)　１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,964千円には、セグメント間取引消去△738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額1,700,943千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,700,943千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報通信機器購入額であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	工業炉燃焼装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,666	1,800	2,590,466	―	2,590,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	289,677	289,677	△289,677	―
計	2,588,666	291,477	2,880,144	△289,677	2,590,466
セグメント利益又は損失(△)	△254,237	266,013	11,775	△151,088	△139,312
セグメント資産	1,918,552	―	1,918,552	1,778,273	3,696,825
その他の項目					
減価償却費	16,756	―	16,756	6,445	23,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,625	―	6,625	1,678	8,304

(注)　１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失(△)の調整額 △151,088千円には、セグメント間取引消去△477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額1,778,273千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,778,273千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
河野電子株式会社	352,680	工業炉燃焼装置関連

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
１株当たり純資産額	93.14円	87.61円
１株当たり当期純損失金額(△)	△5.73円	△5.85円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
１株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,980	△179,623
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,980	△179,623
普通株式の期中平均株式数(株)	30,712,930	30,712,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,860,529	2,690,806
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,860,529	2,690,806
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,712,926	30,712,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。